

〈ながしん〉地域密着型金融の取組状況について
(令和2年4月～令和3年3月)

地域密着型金融は、当金庫が協同組織金融機関としての使命を果たすべき業務活動の根幹であることから、3か年経営計画において取り組むべき重点課題を明示するとともに、具体的な施策については毎年度事業計画を策定し、PDCA管理のもと推進を図っています。

令和2年度は、「〈ながしん〉『共創力』発揮3か年計画～地域と共に未来へ歩み続ける協同組織金融機関を目指して～（平成30年度～令和2年度）」の最終年度として、基本方針に基づく4つの重点戦略として「営業力・支援力の強化」、「経営力・内部態勢の充実」、「人材力・組織力の深化」、「業界総合力の活用」の着実な進展に取り組み、「お取引先・地域・ながしん」が一体感の持てる存在感のあるコミュニティバンクを目指しました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、当地においても、観光客の減少、各種行事や催しの中止・縮小が余儀なくされ、地域経済は苦境に陥り、とりわけ中小事業者の皆さまへのダメージは大きく、事業継続も危ぶまれる状況になりました。

こうした厳しい状況にあるからこそ、当金庫は引続きお取引先に寄り添い、アフターコロナ・ウィズコロナを生き抜くために、お客さまとのリレーションシップを追求し、幸せづくりと地域社会全体の成長に貢献することを目指して、地域の創生、活性化に向けてより一層取り組んでまいります。

当金庫の「地域密着型金融」への取組状況は、別紙〈ながしん〉地域密着型金融の取組状況（令和2年4月～令和3年3月）のとおりです。

〈ながしん〉地域密着型金融の取組状況（令和2年4月～令和3年3月）

1. 顧客企業等に対するコンサルティング機能の発揮

当金庫は、地域との運命共同体である協同組織金融機関として、創業以来一貫して各々のライフステージにおける取引先に対し、最適なソリューションの提案等、持続可能な地域づくりに努めています。

中小企業等のライフステージに沿った取組み

(1) 事業性評価への取組み

当金庫では、お客さまの決算内容や担保・保証の状況だけで判断するのではなく、事業の内容や成長可能性等を適切に評価したうえでご融資に対する助言を行い、お客さまの成長に向けて支援できるよう取り組んでいます。

経済産業省が推進する経営診断ツールを参考に、当金庫独自のローカルベンチマークを作成して、お取引先との対話を深める入口として活用しています。

また、お客さまのニーズにお応えするだけでなく、本業の抱えるあらゆる経営課題の解決に向け対話により、悩みを共有しながら課題解決に向けて、伴走型支援に取り組んでいます。

無保証融資先	56先
ローカルベンチマーク策定先	17先

(2) 事業承継支援への取組み

過去3年にわたり、滋賀県事業支援ネットワークと連携し、当金庫のお取引先629先に対し、事業承継についてのヒアリング調査を実施しています。今年度は、55歳以上57歳以下を対象者として実施しました。その結果、後継者ありが約4割、後継者なしが約6割でした。今年度の対象者年齢を考えると、お取引先の事業継承の準備・着手が遅れていることが伺えます。今後もお取引先を継続して支援していくために、当金庫独自の事業承継計画書等を導入して、事業承継に向けた準備の必要性に気づいていただくことで、円滑な事業承継を支援いたします。

また、事業譲渡、合併、資本提携等を考えておられるお取引先に対しては、しんきんキャピタルだけでなく、新たに平成2年10月に㈱トランビとビジネスマッチング契約を締結し、小口案件での相談にも対応できるようにいたしました。今後も、外部機関と連携しながら、仲介業務等お取引先の事業承継のためのあらゆる支援を展開いたします。

令和2年度	法人	個人	全体
後継者あり	19先	8先	27先
後継者なし	8先	24先	32先
合計	27先	32先	59先

過去3年間集計	法人	個人	全体
後継者あり	201先	147先	348先
後継者なし	81先	200先	281先
合計	282先	347先	629先

(3) 日本政策金融公庫との創業分野における連携スキームの構築

平成25年11月、日本政策金融公庫国民生活事業と創業期におけるサポートについて連携契約を締結。平成27年11月には、日本政策金融公庫農林水産事業との間で農業分野における連携を目的に業務委託契約を締結しております。また、平成31年3月には、滋賀県信用保証協会、日本政策公庫国民生活事業と「事業承継連携の覚書」を締結して、定期的な連絡会を開催しております。また、創業関連提携商品「近江翔人」の取扱いを行い、連携強化を図っております。

令和2年度 新規創業向け日本政策金融公庫との協調融資	2件	13百万円
令和2年度 新規創業以外の日本政策金融公庫との協調融資	1件	8百万円

(4) 医療・介護分野に対する支援

滋賀県医師協同組合員向け提携商品「ドクタープラチナム」や「ドクタープラチナム フリー」の取扱いによる医療分野の支援強化に取り組んでいます。

令和2年度 医療分野への新規融資	1先	20百万円
------------------	----	-------

(5) 「ながしん創業助成金制度」による支援

事業者の育成と地域産業の復興を図り、さらには地域社会全体の活性化を促進することを目的に、創業を目指す事業者の方を対象とした創業助成金制度の運用を平成29年7月3日から開始しております。

令和2年度 創業支援融資	12件	88百万円
令和2年度 創業助成金支給対象融資	12件	95百万円

創業助成金支給対象融資の内、前年度融資実行1件含む

(6) 新型コロナウイルス感染症への取組み

当金庫は、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお取引先や地元の方々を支援することを最重要課題と捉えて、お客さまのご融資やご返済に関する相談には、迅速かつきめ細やかな対応を行っています。

令和2年3月より「新型コロナウイルス感染症対策資金」の取扱いを開始するとともに、全店舗に相談窓口を設置すると共にゴールデンウィーク中に休日相談窓口を設置し、お客さまの支援に取り組みました。

資金繰り支援としては、事前に事業先に連絡し了解を得てから訪問や聞き取り等により「実質無利子・無担保融資」の提案を行いました。また、日本政策金融公庫への融資手続きを25先のお取引先に対し取り次ぎさせていただきました。

令和2年度 コロナ関連融資実行先	1,228先	13,464百万円
内、実質無利子・無担保融資実行先	1,136先	12,406百万円

新型コロナウイルス感染症の拡大により影響を受けられたお客さまに対し、ご融資の返済条件等の変更手数料を無料としています。

令和2年度 個人条件変更先	110先	590百万円
令和2年度 法人条件変更先	347先	9,899百万円



(7) 「ながしん若手経営者の会」の開催

「ながしん経営塾」は平成20年1月より、新しい時代の経営環境に適応出来る経営者と経営組織を創設することを目的として発足しました。その後、平成28年1月には「ながしん若手経営者の会」として新しくスタートし、充実した活動を企画・開催しております。

令和2年度の活動は、コロナ感染症拡大のため中止いたしました。

なお、令和2年度の会員数は96名です。

(8) 販路拡大支援への取組み

当金庫では、信用金庫の中央金融機関である信金中央金庫の「信金中金優待カタログ」に地元特産品を4社紹介するなど、販路拡大を目指す地域のお取引先を支援させていただいております。また、令和2年4月1日開催のザキャピトルホテル東急「滋賀県フェア」の食材募集に当金庫取引先1社が採用されました。

(9) 地域クラウドファンディングサービス

地域クラウドファンディングサービス「CAMPFIRE（キャンプファイアー）」を活用した新たな資金調達を紹介し、夢に挑戦する方々を積極的に応援するために、平成28年4月の取扱い開始以降、6先のお客さまが同サービスを利用して資金調達を行われました。

(10) 年金相談会の開催

当金庫では、長年にわたり本部に年金専担者を配置し、日々、年金のお手続きや各種年金に係るご相談等に営業店と連携し対応しております。また、定期的に社会保険労務士と年金担当者による年金相談会を実施しております。

全店舗、年2回実施（平成2年より実施）

平成28年度	28回	377人
平成29年度	28回	409人
平成30年度	28回	410人
令和元年度	28回	434人
令和2年度	26回	397人



当金庫で年金をお受取りいただいているお客さまには、ながしん「グランドウイング」の会員になっていただき、いろいろな特典や割引サービスをご利用いただいております。「地元温泉入浴券付お食事券ペアチケット」を抽選により、50名の方にプレゼントさせていただきました。

令和2年度は、新型コロナウイルス感染症の拡大により、4月、5月の年金相談会は中止いたしました。

(11) 各種相談会の開催

・「弁護士による無料法律相談会」の開催

平成31年4月から、おうみ法律事務所と連携して、弁護士による無料法律相談会を開催しております。お客様の抱える法的なお悩みに対し、弁護士により解決に向けたアドバイスをさせていただきます。令和2年度は、コロナウイルス感染拡大防止対策を徹底し、無料法律相談会を10回、平日の年金相談会と同時開催させていただきました。

・「税理士による無料税務相談会」の開催

令和2年9月から、近畿税理士長浜支部と連携して、税理士による無料税務相談会を開催しております。顧問税理士のおられないお客様に対し、税理士より解決に向けたアドバイスをさせていただきます。令和2年度は、コロナウイルス感染防止対策を徹底し、2回開催させていただきました。

・休日ローン相談会の開催

平成27年10月からは、休日の年金相談日に合わせて、営業店の休日ローン相談会をコロナ感染拡大防止対策に十分に注意して、11回開催させていただきました。

(12) 金銭信託商品の取扱い

お客様の様々なニーズにお応えするため、信用金庫の中央金融機関である信金中央金庫の信託契約代理店として、金銭信託商品の取扱いを平成29年7月3日開始し、5件受付しております。

商品名	商品の特徴
しんきん相続信託「こころのバトン」	ご自身の将来やご家族の未来のために、必要となる資金をあらかじめ準備できます。
しんきん暦年信託「こころのリボン」	お子さまへ、お孫さまへ、ご家族へ、生前贈与をサポートします。

(13) 「後見支援預金」の取扱い開始

後見制度による支援を受けるお客様の財産をお守りするために、平成30年6月1日から取扱いを開始しております。日常的な支払をされるお金とは別に、通常使用されないお金を「後見支援預金」として別管理します。家庭裁判所の関与のもと透明性の高い適切な管理をして、お客様の財産保護・管理にかかる不測のトラブル等を防止を目的とし、9件、96百万円お預かりしております。

2. 地域の面的再生への積極的な参画

持続的な地域貢献を念頭に置き、金融にとどまらず情報、ノウハウ、人材等の提供を通じて地方公共団体・経済団体等との連携強化を図りながら、地域活性化に努めています。

(1) 長浜市・米原市の地域活性化策への協力

「長浜市まち・ひと・しごと創生推進計画」（令和2年度～令和6年度）への参画

長浜市は、「活力あるまち」「魅了するまち」「選ばれるまち」「安心して住み続けたいまち」を目標に人口減少社会にあっても、持続可能なまちづくりを目指した計画を策定し、

「MONDEKONSE ながはまプロジェクト-ふるさと移住推進事業-」（令和3年4月から令和6年3月）を起ち上げました。

当金庫としても本事業を推進するために、信金中央金庫の「SCB ふるさと応援団」の対象事業に推薦し、同事業が対象事業として選定され、信金中央金庫より寄附金1千万円が贈呈されました。

長浜市活性化に向けた協議に参加し、地域の発展、活性化に向けて取り組んでいます。



(2) 各種諸団体の産業振興・地域活性化策への協力

「長浜市産業振興ビジョン」、「長浜ビジネスサポート協議会」への参画

長浜市は、地域特性を活かした中長期的な産業振興戦略である「長浜市産業振興ビジョン」（第2期：平成29年度～令和3年度）を平成29年3月に策定され、ビジョンの推進にあたって「長浜ビジネスサポート協議会」が長浜商工会議所とエリア内商工会等との連携により行っております。当金庫からも各種研究機関や他の市内金融機関とともにアドバイザーとして参画しています。

(3) 新型コロナウイルス感染症への取組み

当金庫および当金庫職員で構成される「信友会」から、新型コロナウイルス感染症対策に役立ててもらうために長浜市および米原市に対し寄附金を贈呈いたしました。



(4) 地域活性化に向けた支援

【滋賀県】

平成28年7月20日に滋賀県と県内3信用金庫および信金中央金庫が、それぞれが有する人的、物的資源を有効に活用するため、「滋賀県と県内3信用金庫および信金中央金庫との産業振興等に関する協定」を締結しました。県内の産業の振興発展および地域の活性化について連携して取り組みます。

【長浜市】

長浜市地域経営改革会議に出席し、「財政計画」及び「定員適正化計画」について各々意見を述べさせていただきました。また、長浜市観光協会理事会において、盆梅展に関するアンケート結果等の報告を受け、反省点および改善策等について意見を述べさせていただきました。

【米原市】

令和2年11月9日に「米原市まち・ひと・しごと創生に関する有識者会議」に参加し、「令和2年度まち・ひと・しごと米原創生総合戦略」の進捗状況及び取組み方針について協議させていただきました。

【その他の取組み】～地域活性化への多様なサービスの提供

- ①空き家対策資金として、平成27年8月より「資産活用応援ローン」の取扱いを開始しています。本商品は、アパート・マンション・貸ビル・貸店舗等の改修資金、その他所有不動産の有効活用として幅広くご利用可能な商品設計となっています。なお、融資実績は5件で25百万円となっています。
- ②長浜市に移住・定住を要望されているお客さまに対し、「いざない湖北定住センター」「長浜まちづくり株式会社」等と連携して支援しております。なお、融資実績は4件で60百万円となっています。
- ③子育て世代にやさしい社会を金融面から応援することを目的に、普通預金口座「のびのびフォト通帳」、「子育て応援定期積金わくわく」を発売し、のびのびフォト通帳は3,709口座、子育て応援定期積金わくわくは2,293口座となりました。

④金利優遇定期預金

当金庫では、令和2年6月1日から令和3年3月31日の期間に、金利優遇定期預金を発売いたしました。

期間1年で0.100%の金利適用となり、7,380口座、89億円のお預けをいただきました。



ながしん
金利優遇
定期預金

スーパー定期預金(1年) 年0.100%
(税引後:年0.079%)

お取り扱い期限 2021年3月31日(水)まで

■ 個人の方で、新規のお預け入れに限ります。
■ お預入れ金額は1口10万円以上1,000万円未満とさせていただきます。
■ 上記金利は、当初お預け入れ期間のみ適用となります。
■ 自動継続後の金利は、通常のスーパー定期預金の店頭表示金利となります。

⑤ATM専用定期預金

平成29年12月1日より、ATM専用定期預金の取扱いを開始いたしました。本商品は当金庫ATMにてお預けいただく商品で、期間1年で0.100%の金利適用となります。なお、令和3年3月末現在、984口座のご利用をいただいております。

⑥LINE公式アカウント

スマートフォンアプリ「LINE」を利用して、情報発信する「LINE公式アカウント」を開設しました。「LINE」で友だち登録していただくと、当金庫のキャンペーン情報などをお届けします。



公式 LINE で

随時配信中!

LINE ID: @nagashin

⑦全職員が認知症サポーター養成講座を受講

認知症サポーターとは、認知症に関する正しい知識と理解をもち、地域や職域で、認知症の方やその家族に対してできる範囲で手助けをする人のことで、当金庫は、平成24年9月より3回に分けて全職員が同養成講座を受講し認知症サポーターとなっています。また、当金庫女性職員が認知症キャラバンメイトの資格を有し、毎年4月には新入職員が養成講座を受講しております。

金融機関は、訪問先、窓口等において認知症の方と接する機会も多い業務であり、全職員が養成講座を通して正しい認識を持つことで、よりよい対応ができる環境づくりに努めています。



【文化、スポーツ事業への協賛】

「第27回長浜信用金庫理事長杯少年野球大会」を後援



◀ 第27回優勝チーム
近江スターズ

令和2年7月18日～7月24日
15チーム 約170人が参加

